

<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課		
施策名	持続可能な公共交通ネットワークの構築			施策コード	0210		
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 Society5.0推進計画 地域温暖化対策推進計画					事務事業数	9
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R4	2,456,407	R3	2,522,047	R2	2,430,811	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。</li> <li>・誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向け、公共交通機関のバリアフリー化や環境負荷の低減、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取り組みを促進する。</li> </ul>	
現状と課題	人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域の交通や物流の確保に向けた取組の推進が必要となっている。	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗合バス事業及び廃止代替バス事業に対する国及び市町村との協調補助により、生活交通路線を確保する。また、補助基準を満たすことが難しい広域バス路線の代替手段導入への支援、輸送モード転換に向けた制度の早期構築などに取り組む。</li> <li>・地域公共交通活性化協議会(中空知、さっぽろ連携中枢都市圏、日高、上川、留萌、オホーツク、十勝)を設立し、地域公共交通計画策定の調査事業を実施するとともに、その他地域についても順次法定協議会の設立に向けて取り組む。</li> <li>・北海道総合交通政策総合指針の推進に向けた協議・検討を実施し、関係者が一体となった施策の展開を図る。</li> <li>・利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、MaaSの全道展開を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各振興局における生活交通確保対策協議会などの場を通じて、国、道、市町村、バス事業者などの関係者が地域の生活交通の維持確保に向けて検討し、バスや乗合タクシーなど地域の実情に応じた生活交通の導入が図られており、目標達成に向けた取組が進んでいる。(ポストコロナ)</li> <li>・7地域(中空知、さっぽろ連携中枢都市圏、日高、上川、留萌、オホーツク、十勝)で地域公共交通活性化協議会を設立し、地域公共交通計画の策定に取り組んでいる。また、その他5地域(南空知、胆振、渡島・檜山、宗谷、釧路・根室)についても法定協議会の設立に向けて、地域の関係者と協議を進めている。</li> <li>・北海道交通政策総合指針重点戦略の推進にあたって、「北海道交通・物流連携会議」を開催し、交通関連施策の進捗状況や効果等を検証。(R4.2開催)</li> <li>・R3年度までの十勝地域でのMaaS実証実験の成果や課題等の普及。</li> <li>・MaaS事例の横展開を行うために、交通事業者との意見交換を実施し事例やノウハウの情報を収集。</li> </ul>

連携状況	各振興局における生活交通確保対策協議会などの場において、国や市町村・交通事業者をはじめとした関係団体からの意見を踏まえ、乗合バス路線に対する運行費補助の活用や、運行されている路線の運行の態様、公共交通の利用者増に向けた利用促進策などについて協議しており、持続可能な交通体系の構築に取り組んでいる。
緊急性優先性	生活バス路線や離島航路・航空路などの公共交通は、道民の暮らしや経済活動を支える重要な基盤であるため、R5年度国費要望において、路線の安定的な維持・確保に資する支援の充実・強化などについて、「公共交通ネットワークの維持・確保に向けた施策の推進」を要望している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	持続可能な公共交通ネットワークの構築	施策コード	0210
---------------	-----	--------------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	目標値		75.4	75.4以上	75.4以上	75.4以上	99.2%	B
	実績値		75.4	74.2	74.8			
設定理由	多様な主体との連携・協働による地域活性化を推進し、地域コミュニティの維持に資する取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
地域公共交通の確保をはじめとした、様々な分野における住民サービス機能の維持・確保の取組強化が、住民の定住意識に繋がると考えるが、令和3年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて微増した。引き続き、各振興局における生活交通確保対策協議会などの場を通じて、関係者と地域交通の維持確保に向けて検討し、バス・タクシーなど地域の実情に即した交通体系の最適化に取り組む。								

指標名②	増加	自治体	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
地域公共交通計画策定市町村カバー率	目標値		-	-	24.6以上	100	100.0%	A
	実績値		-	24.6	27.9	-		
設定理由	地域の多様な輸送資源を活用した移動手段を確保するための取組の成果を測る指標として、住民の移動ニーズを踏まえた地域公共交通計画の策定率を設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和2年11月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正され、地方公共団体に地域公共交通計画の策定が努力義務化されたため、各振興局における生活交通確保対策協議会などの場を通じて制度の周知を図ったこと、各市町村において地域公共交通計画の策定を通じて持続可能な交通体系の構築に取り組む必要性が高まったことから、策定団体が増加したものと認識している。								

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るため、乗合バス事業に対する国及び市町村との協調補助により、生活交通路線を確保するとともに、協議会などの場を通じて、生活交通の維持確保に向けて検討し、バスや乗合タクシーなど地域の実情に応じた生活交通の導入に取り組むなど、引き続き、国や地域、交通事業者等と連携しながら取組を進める。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	持続可能な公共交通ネットワークの構築	施策コード	0210
---------------	-----	--------------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	<p>○引き続き国及び市町村と連携しながら協調補助を行うなど、生活交通路線の確保に取り組む。</p> <p>○地域公共交通活性化協議会を4地域（南空知・胆振・渡島／檜山・宗谷）で設立し、地域公共交通計画策定の調査事業等を実施するとともに、設立済みの地域においても、法定協議会を毎年開催し計画の推進管理を着実に言いながら、振興局を中心に市町村や交通事業者など地域の関係者が一体となって交通体系の最適化や利用促進等の取組を進めるなど、持続可能な地域交通の確保に取り組む。</p> <p>○交通事業者など関係機関との連携により、北海道の運輸業を道内外にPRすることで、運輸人材の確保を促進するとともに、環境に配慮した車両の導入を目指した検討を行うことで、持続可能な交通体系の実現に向けた取組を進める。</p>	<p>新規： ①次世代型交通推進事業費 ②運輸人材確保推進事業費</p> <p>拡充： 域内連携型シームレス交通推進モデル事業費</p>
	②		
	③		
R5新規事業数	2		

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 持続可能な公共交通ネットワークの構築

施策コード

0210

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
1808	0218	事務	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等	交通企画課	0	0	0	3.0	0.5	3.5	27,244					
1809	0218	一般	交通対策調整費	地域交通に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題の対応	交通企画課	0	1,137	1,137	3.0	0.5	3.5	28,381					
1828	0218	一般	域内連携型シームレス交通推進事業	将来的な「北海道型運輸連合」の検討に向け、交通事業者など様々な関係者による緩やかな連携のモデルを構築して横展開することで、シームレス交通の実現に向けた取組を進める	交通企画課	0	1,733	1,733	2.0	0.4	2.4	20,415	①	改善(取組分析)		拡充	
1811	0218	一般	地域公共交通計画策定支援事業	地域公共交通活性化再生法に基づく広域の法定計画を策定するため、策定主体である道及び複数市町村を構成員に含む法定協議会への負担金を拠出する	交通企画課	0	36,053	36,053	3.0	0.8	3.8	65,632	①	改善(取組分析)		改善	
1812	0218	一般	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、国・市町村と協調して補助を実施	交通企画課	0	1,350,511	1,350,511	1.0	0.8	1.8	1,364,522	①	改善(取組分析)		改善	
1813	0218	一般	地域交通支援事業	乗合バス利用者減少に伴い、路線維持が困難となった路線の輸送手段転換を促進するため、転換に要する経費等の一部を支援し、地域の公共交通を安定的に確保する	交通企画課	0	14,624	14,624	1.0	0.4	1.4	25,522	①	改善(取組分析)		改善	
1814	0218	義務費	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課	0	924,688	924,688	2.0	0.0	2.0	940,256					
1815	0218	一般	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助	交通企画課	0	61,700	61,700	1.0	0.4	1.4	72,598					
1816	0218	一般	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成	交通企画課	0	65,961	65,961	1.0	0.4	1.4	76,859	①	改善(取組分析)		改善	
計						0	2,456,407	2,456,407	17.0	4.2	21.2						